

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

2016年度 玉川学園学校評価（自己評価結果）

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 A	教育理念と方針	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全人教育の理念のもと、国際化する大学への準備教育としての K-12 教育課程の構築を目指す。(A1) ● 国際的な学習である、バイリンガルプログラム、IB プログラム、ELF プログラム、「学びの技」、国際交流活動を充実させ、児童生徒の学力、国際性を高めるとともに、その魅力を広報し志願者確保につなげる。(A2) ● K-16ELF 検討委員会において K-12 の Can Do List を作成し、(2017年3月完成予定) 一般クラスの児童・生徒の英語力の向上を目指す。(評価については外部試験の活用も含めて検討する)(A2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際化する大学への準備教育として、探究力、思考力、判断力、表現力、日本語と英語のコミュニケーション力、国際性等の資質・能力の基礎を培うために、世界標準の学習や、アクティブ・ラーニングを手法とした深い学びに繋がる学習を充実させることを目指して教科会ごとに PDCA サイクルを回し、教科指導の充実を図った。(A1)(A2) ● 一貫教育検討委員会、思考力育成委員会において教科横断的に培われるべき汎用的な資質・能力の育成のあり方について検討し、各教科や SSH や SGH、総合的な学習の時間の活動等を通して、資質・能力育成のための実践が積極的に行われた。 ● K-16ELF の会議が月1回のペースで定期的開催され、K-16 の英語教育の Can Do List の作成にかかっているが、完成には至っていない。(A2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● K-12 全体の重点目標に基づいた教科ごとの目標を設定して指導の改善に取り組む。教科の目標と、達成に向けての取り組み状況については、9月に実施予定の K-12 全体教科会、11月に実施予定の全体研修の授業公開・授業研究を通して共有し、K-12 全体として目指す方向性の一層の明確化を図る。(A1)(A2) ● 育成すべき資質能力を各種委員会などで明確にし、それを教科や教科横断的にどのように育成するかのカリキュラム・マネジメントを行う。一貫教育検討委員会、思考力育成委員会がリードする。 ● K-16ELF のカリキュラムを作成するにあたり、12年終了段階での到達目標を明確にし、それを内部進学生生の玉川大学へのアドミッション・ポリシーとして設定する。12年生の到達目標を明確にした後に、K-11年までのカリキュラムを検討する。(A2)

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 B	指導と学習（カリキュラム）	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「学びの技」、IB、SSH、SGHをはじめ、全ての教科、教科横断的な活動の中で思考スキル、言語技術、探究力、情報活用力を身につけ、国際バカロレアを参考とした論理的思考力、批判的思考力、創造的思考力を高める指導に K-12 全体で取り組む。(B1) ● アクティブ・ラーニングのあり方、形成的評価のあり方を、IB 等の手法に学ぶための教員研修を実施する。(B8) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 6月15日に K-12 全体での授業公開、授業研究を実施し、主体的学び・対話的な学び・深い学びのあり方について研修することができた。(B1)(B2) ● 夏季 K-12 全体研修会において、IB 教員による TOK についてのワークショップを実施。全教員が TOK についての基本的な知識を持つことができた。(B5)(B8) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主体的・対話的で深い学びであるアクティブ・ラーニングをどのように展開するかをテーマにした授業公開を11月に実施し、学びの質を高めるための全体研修を実施する。(B1) ● IB 教員との情報交換の場を設定し、アクティブ・ラーニングのあり方、評価のあり方等について、IB の手法を学ぶ。(B5)(B8)
		<p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学習と生活の相関に鑑み、しっかり学習に取り組ませることが児童生徒の問題行動の抑止に繋がる。精神的な発達や社会性を育成する側面としての「学習」と「挑戦」を支援したい。(B2) 	<p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒がしっかりした学習に取り組むことのできる、安全で健康的な学習環境の整備を行う。 ● 課外活動の在り方と活性化を検討し、学校生活として学習と活動がバランスの保てる方向性を検討し実践する。 	

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価		
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）	
規 準 B	指導と学習（カリキュラム）	B5. 教員のカリキュラム・デザイン、学習指導、評価を向上させるためのプロフェッショナル・ディベロップメントに継続的に取り組んでいること。	【幼稚部長】 <ul style="list-style-type: none"> ●2015BLES 試行カリキュラムの改定実施と BLES=K カリキュラムの構築 ●各期の特徴的な事例を記録し、カリキュラム改定の資料とする。7,8期の事例を中心に実践記録 ●BLES-K の試行的な事例を記録し、次期カリキュラム改定の資料とする。 事例数：年長6活動 年少・中3活動 行事2活動 	【幼稚部長】 <ul style="list-style-type: none"> ●BLES-K 担当教員2名による「英語」と日常生活の中に溶け込むような「英語活動」との2面から、英語に触れる時間、英語を発信する機会を増やすことを計画し、実践できた。カリキュラムによる教育活動の中に、より効率的、効果的に英語活動を設定する工夫を話し合う場の定期的設定ができた。(B2 B9) ●英語・英語活動の実践記録をデータとして残すことができたが、計画した全ての活動を記録し、カリキュラム改訂のデータとして整理することはできなかった。(B5) 	【幼稚部長】 <ul style="list-style-type: none"> ●2018年度 BLES-K 完成年度の形や、幼稚園教育要領の改訂内容を念頭に置き、教育内容の全体的見直しを行う。(B2) ●2018年度改定カリキュラム作成を目指し、全教職員が共通の課題へ取り組むようにする。(B3) 学びの技・PYP・TAP等の手法を用いた活動実践 英語活動のバリエーションを広げる・深化させる活動実践
		B6. 学習指導においては、生徒個々の学び方は多様であることを理解し、それを児童生徒の積極的学習姿勢と学力向上に結びつけていること。	【教育部長（1-4）】 <ul style="list-style-type: none"> ●国際化する大学への準備教育、及びMYPへの移行を目指した BLES プログラムを実践する。また一貫性のある ELF プログラムを構築し、一般クラスの英語力育成を図る。(B1,B2) ●「学びの技」の実践を土台として、思考力、探究力、言語活用力の育成を目指した教科目標を設定し、その実践を行う。(B1) ●学力テストについて再検討を行う、また児童の英語力を測る検定試験の導入について可能性を探る。(B8) 	【教育部長（1-4）】 <ul style="list-style-type: none"> ●BLES コーディネーターを中心として1年次のカリキュラムを実施。また5年次までの英語カリキュラムの作成。ELF プログラムについては、K-16ELF 検討委員会で継続審議中。(B1,B2) ●学びの技ガイドブック 2016 を作成、年間5回の授業を実践。(B1) ●教務委員会に於いて検討を重ね、現在実施している教研式学力テストは、今年度が最後の実施となる。次年度からは、東京書籍の学力テストを導入。(B8) 	【教育部長（1-4）】 <ul style="list-style-type: none"> ●2年次以降の BLES カリキュラム（英語）を見直し、シラバスを整えて公開する。BLES クラスの授業を参考に一般クラスの ELF カリキュラムの早期構築を目指す。(B1,B2) ●学びの技の授業の継続実践。学びの技ガイドブック 2017 の作成。(B1) ●新しい学力テストの実施。BLES クラス2年生時における、英語到達度を測定する試験の実施。(B8)
		B7. カリキュラム実践のために、ふさわしい指導態勢および教材、資料を提供し、全生徒が活用できること。	【教育部長（5-8）】 <ul style="list-style-type: none"> ●学習に取り組む際に自己効力感を持ち、自己評価ができる児童生徒の育成について具体的な方策を検討する。(B8) 	【教育部長（5-8）】 <ul style="list-style-type: none"> ●各教科でコンテストやポスター発表会等を企画し実施し、小さな成功体験の中から自己効力感を得ることができた児童生徒が増えた。また、ルーブリックを用いた評価方法を導入し、自己評価と共に学習に対する意欲と姿勢等の振り返りに役立てることができた。(B8) 	【教育部長（5-8）】 <ul style="list-style-type: none"> ●各教科では思考力、探究心、言語技術等の育成を目指した目標を設定し、「学びの技」によって修得したスキルを、各教科の活動の中でも活用するよう実践範囲を広げる。(B1) ●ポートフォリオを全教科で導入し、教員の教科指導力、児童生徒の授業理解と授業規律等の点検に役立てる。(B8)
		B8. 明確な規準や基準、方法による評価を定期的実施し、指導の在り方と生徒の学力を効果的に評価していること。	【教育部長（9-12）】 <ul style="list-style-type: none"> ●学び方の多様性は同時に考え方の多様性を学ぶことに繋がる。教師からの一方的な知識注入型ではなく、双方向的な学びあいこそがアクティブ・ラーニングであると考え、実践する。(B6) ●ルーブリックを用い、基準や方法を明確化し生徒の学力向上を目指す。また、ポートフォリオによりメタ認知能力を向上させる。(B8) 	【教育部長（9-12）】 <ul style="list-style-type: none"> ●各教科でコンテストやポスター発表会等を企画し実施し、小さな成功体験の中から自己効力感を得ることができた児童生徒が増えた。また、ルーブリックを用いた評価方法を導入し、自己評価と共に学習に対する意欲と姿勢等の振り返りに役立てることができた。(B8) 	【教育部長（9-12）】 <ul style="list-style-type: none"> ●アクティブ・ラーニングのあり方、形成的評価のあり方を学ぶために教員研修、研修会参加の実施を行う。(B8) ●教育課程改編に向け各教科および全教員の方向性と準備等を確認し推進する。(B5)
		B9. カリキュラムの見直しと改正が定期的に行なわれていること。改正は学校の教育目標、現在の指導法、現在の生徒の学力に基づいたものであり、生徒の積極的学びとその成果向上を目指すものであること。	【学園マルチメディアリソースセンター長】 <ul style="list-style-type: none"> ●「学びの技」の授業を通し、K-16以降の生涯にわたる学びのスキルの獲得のために、各教科と連携し資料・施設の拡充・充実を図る。 ●図書資料・データベース等の充実を図り、多様な文化とその情報にアクセスできる環境を整える。 	【学園マルチメディアリソースセンター長】 <ul style="list-style-type: none"> ●今年度は、1月現在で合計約2,500冊を配架し、蔵書総数は約65,000冊となった。「学びの技」や「自由研究」等における探求活動に対応するための図書資料選定に配慮した。また、文科省の英語力強化の方針を受け、選書に洋書を増やした。 	【学園マルチメディアリソースセンター長】 <ul style="list-style-type: none"> ●選書計画にあたり、各教科との連携をより一層深める。教科教育における学校図書館の機能強化について他校の事例も参考にしながら、研究を進める。
		B10. 目標への到達程度を判断する指標として、学校の成果と個々の生徒の学習成果を記録、分析し、保護者ならびに学校コミュニティに報告していること。			

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 C	ガ バ ナ ン ス と リ ー ダ ー シ ッ プ	【学園教学部長】 ●一貫教育検討委員会を招集し、中長期的な教育改革案について検討する。具体的には生徒数予測に基づいた学級数、コース制、開講する講座内容やその数などについて検討する。2016年度中に2022年度（新学習指導要領高等学校実施）までの改革のロードマップを作成し、各ディビジョンの部長、主任に周知する。(C5)	【学園教学部長】 ●2020年度から、K-12を新しい一貫教育体制で運営することを決定。2020年度から5年生は現低学年校舎で学習し、2021年度の6年生からMYPを開始する。一貫教育推進委員会で素案を作成し、法人部長を含めた委員会にて了承を得、学園部長会にて審議した。(C5)	【学園教学部長】 ●運営体制についてK-12一貫教育推進委員会で検討し、法人の承認を得ながら学園部長会にて審議する。生活区分の見直しによる新たな名称の決定、教育部長、主任の配置、教室配置と、新体制への移行の手順について検討し、2020年度から新体制に移行できるようにする。(C1)(C2)(C5)
		【幼稚部長】 ●各担任や副担任の教育活動記録をもとに、全教職員での情報共有、部長・主任による助言・指導・監督等を職員会議で定期的に行う。 ●校務分掌担当の2016年度目標を具体的に設定する。(教科部会の目標設定の手法に準拠) キーワード：学びの技 BLES カリキュラム 行事 連携・一貫教育活動 広報活動	【幼稚部長】 ●教育活動記録より、課題を持った子供を抽出し各学期に、その実態と対応方法について検討及び研修を行った。学校カウンセラーとも連携し、より良い指導方法の検討を行った。(C2) ●K-12委員会、K-12教科部会との連携は十分図ることができなかった。両会とも開催回数、検討内容等が現在幼稚部の課題に直接結びつかない点が、課題である。(C3)	【幼稚部長】 ●K-4の英語活動に関わるプログラムの円滑な運営、担当者間のスケジュール管理などについて、より効果的な運営ができるようにする。(C4) ●学校教育機関として「幼稚園」教育の特色化を推進する。(C2) ●外国人教員とのコミュニケーションの深化を図る。(C3)
		【教育部長（1-4）】 ●外国籍教員の増加に対応して、実践組織、生活の手引き、シラバス等の英語版を作成し、全教員が共通の意識を持ち教育活動に当たれるようにする。(C4)	【教育部長（1-4）】 ●実践組織の一部、シラバスの英語版を作成。生活の手引きに関しては英語版の作成が間に合わず、次年度へ持ち越し。ChaTNet教職員連絡、職員会義での英語併用を一部で実施。(C4)	【教育部長（1-4）】 ●さらなる外国人教員の増加に対応するために、生活の手引きの英語版作成を早急に進める。(C4)
		【教育部長（5-8）】 ●中央に位置するDivisionとしての役割を果たすべく、BLES、延長教育プログラム（ES）、学びの技、SSH、SGHの諸活動が共通理解できるように連携を強化する。(C2)	【教育部長（5-8）】 ●SSH・SGHの活動を通して高学年との連携を強化することができた。また、低学年で今年度から実施したESの活動については、内容を把握し、放課後の学習支援のあり方として参考にすることができた。(C2)	【教育部長（5-8）】 ●在籍者数確保の観点から、保護者には一貫教育の魅力等を十分に分かりやすく説明する機会について、時期とその内容を中期計画として検討する必要がある。(C2)
		【教育部長（9-12）】 ●学習を核にした生徒の健全な学校生活を維持・確保のために、リーダーとして学校のさまざまな実情を正確に把握し、責任をもって保証する。そのため、生徒や教員の日常の授業や活動、行事等に極力関わる。(C3)	【教育部長（9-12）】 ●健全な学校生活を維持・確保のために、生徒や教員の日常の授業や活動、行事等の把握ができた。更に多種多様な場面においての関わりを持つことを重視していく。(C3)	【教育部長（9-12）】 ●学校生活における生徒の学習活動が健全に維持・確保するために、リーダーとして多種多様な場面の実情を正確に把握する。そのため、生徒や教員の日常の授業や活動、行事、学びの技、SSH、SGH等に積極的に関わり、今後の在り方の検討をする。(C3)
		【管理運営部門】（教育企画部） ●園児、児童、生徒の受け入れに関して、入学定員および収容定員未充足の改善施策を中長期計画として検討する必要がある。	【管理運営部門】（教育企画部） ●BLES、BLES-Kスタート等の要因により入学者は増加したが、入学定員を充足させるには至っていない。	【管理運営部門】（教育企画部） ●一貫教育検討委員会により検討中の教育改革案を基盤に、引き続き入学定員および収容定員未充足の改善施策を中長期計画として検討する必要がある。
		【管理運営部門】（総務部） ●法人部長会においては、Tamagawa Vision2020「経営基盤の質保証」が学園の長期的存続と効果的支援の提供と考える。	【管理運営部門】（総務部） ●Tamagawa Vision2020「経営基盤の質保証」に基づき、管理部門として「健全な財政基盤の確立」とK-12一貫教育改革を基盤とした「事務体制の整備」が最重要と考え、学校別収支状況の分析、人件費及び経費比率の分析、事務体制の強化を課題として抽出し検討した。	【管理運営部門】（総務部） ●K-12教育改革における諮問機関として、K-12一貫教育推進委員会が設置された。本委員会と連携して、管理部門において調査・分析・検証の中でより具体的な課題の抽出と解決に向けた課題の抽出に取り組む。

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価		
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）	
規 準 D	教 職 員	<p>D1. 教育プログラム、諸事務、諸活動を実施し、学校の使命と目的の実現を支え、生徒を保護し、その健全な学校生活を維持できる資格と能力と道徳観を備えた教職員を有し、その数も十分であること。</p> <p>D2. 教職員は教育理念と方針に準じ、義務と責任をその職務にふさわしく専門的、倫理的に果たし、模範を示して生徒の最善努力を引き出せること。</p> <p>D3. 全教職員は、被雇用者と学校との間で主要条件に同意したことが明示され、かつ、学校内での身分や学校所在地に応じた適切な給与およびその他給付金について記された雇用契約書、もしくは雇用協定に基づいて雇用されていること。</p> <p>D4. 文書化された人事方針やガイドラインで、教職員の継続的かつ効果的な職務実施に対する期待事項を定めていること。</p> <p>D5. 教職員の評価が実施されていること。その評価は、あらかじめ定められた規準・基準に基づいていること。また評価の規準はプロフェッショナル・デベロップメントや教員研修の内容に裏付けられていること。</p>	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新人研修、年代別研修、管理職研修の実施。全教職員を対象としたセクハラ防止研修、いじめ防止研修の実施。(D5) ● 授業満足度アンケートを実施し、教科レベル、個人レベルで前年度の結果との比較を行い、授業改善に役立てる。(D5) ● 思考力、言語技術、アクティブ・ラーニング、バイリンガルに関する研修会に積極的に教員を派遣し、指導力の向上を目指す。(D5) ● 外国人教員に対しては、特別免許の取得を推奨し、ELF教員のTESOL取得率を高める。(D1 D4) <p>【管理運営部門】(人事部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 評価制度に係る職務行動表に基づいた階層別研修を2015年度から導入したため、研修フォローアップ体制を構築し、自己研鑽への支援制度を確立していく。また、階層別研修の効果測定方法を構築する。 <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専任、常勤、非常勤、パート職員の年間勤務カレンダーを作成してその情報共有をし、効率的な職務遂行のガイドラインとする。 ● 人事部と連携し、能率的な勤務態勢が保たれるよう努力する。 <p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主任教員による授業参観に加え、お互いに授業参観し合う時間を設定し、各自の授業力向上を目指す。(D5) ● BLESクラスの授業研究を実施し、バイリンガル教育に関する理解を深める。思考力、言語技術、バイリンガル教育に関する研修会に教員を派遣し、指導力向上を目指す。(D5) <p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクティブ・ラーニングを始めとする授業形態の大幅な変化に伴い、教員の授業力向上を目指した授業方法、学習評価等の研修を検討する。(D5) <p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育理念である全人教育の理解こそが教職員としての職務を責任をもって果たし、模範を示しながら生徒を指導できる前提となる。よって、その為の研修が必要となる。(D2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新人研修、年代別研修、管理職研修、セクハラ防止、いじめ防止の研修は計画通りに実施され、それぞれに成果を上げた。(D5) ● 授業満足度アンケートを計画通り実施し、各教員の授業力向上のために効果的に活用している。(D5) ● ディビジョンごとに、思考力、言語技術、アクティブ・ラーニング、バイリンガルに関する研修会に教員を計画的に参加させた。(D5) ● 特別免許状取得は、1名、申請中。該当教員の推薦基準が明確ではない。(D1)(D4)(D5) <p>【管理運営部門】(人事部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研修フォローアップ体制を構築するために、各部署が求める人材像の調査方法を検討し、自己研鑽への支援体制を検討した。また、階層別研修等の効果測定方法を検討し、職場での実践力を測定する基準を検討した。 <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 出勤体制の一律管理・勤務カレンダー作成ができた。 ● 非常勤講師の出勤体制と、常勤や専任との出勤体制の整合性を取る事が難しい。 ● ES対応による超過勤務が増えている。(D3) <p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主任教員による授業点検を10回実施。実施回数は目標の半分。教科部会主催による全校レベルの授業研究の実施には至らず。(D5) ● BLESクラス(2クラス)の授業研究を2学期に実施。全教員がBLESクラスの英語の授業参観を実施。(D5) <p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ICTを活用した授業展開について各教科で公開授業を計画し、授業方法と教材の研修会を実施した。全教科でループリックを用いた学習評価に取り組むことができた。(D5) <p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育理念である全人教育の理解を基に教職員としての職務を責任をもって果たし模範を示す研修は、各教員での研修としたが、今後は全教職員で研修を検討し実施をする。(D2) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各種研修は例年通りの枠組みで実施する。K-12全体の教科会を計画している。夏の全体研修では、「マインドフルネス」の研修を行う計画。(D5) ● 授業満足度アンケートは2016年度に準じて実施し、教員の授業力向上を目指す。(D5) ● K-12全体で、またはディヴィジョンで、どの教員にどの研修を受けさせるかの計画を立て、研修費用を有効に活用する。 ● 外国人教員の雇用期間等の雇用条件の見直しと合わせて、特別免許状申請のあり方、推薦の基準について検討が必要。(D1)(D4)(D5) <p>【管理運営部門】(人事部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 職員に求められる共通の知識・能力・スキルを向上させるための研修内容・方法を検証し、研修内容の理解度と職場での実践状況を把握する。また、階層別研修等の効果測定の基準を設定する。 <p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専任・嘱託教員、常勤、非常勤、パート職員の年間勤務カレンダーを作成して、効率的な職務遂行・情報共有のガイドラインとする。(D3) ● ESの支援体制(教職員)の効果的なシステムを検討する。(D4) <p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主任教員による授業点検を全教員対象に実施。教科部会主催の研究授業の推進。(D5) ● BLESクラスの算数の授業、および総合の授業研究を実施。またBLES専科の英語、体育の授業研究を実施し、バイリンガル教育に関する、教員の理解を深める。(D5) <p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 心身ともに急激な成長期にある中学年生は、各自が自分の役割を果たしながら自分らしく安定した学校生活を送ることが望ましい。そのため、必要とされる能力の育成について、教員研修を計画する。(D5) <p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育課程改編およびアクティブ・ラーニングの授業展開に向け、教員の授業力向上と学習評価等の研修を検討し実施する。(D5) ● 各主任による授業参観と教員同士お互いに授業参観ができる環境と時間の設定をし、各自の授業力向上を目指す。(D5)

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 E	指導と学習への機会と参加	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K-12 全体でキャリア教育を系統的に実施するための検討を開始する。(E4) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●キャリア教育委員会を設けたが、実際には検討すべき内容が明確になっていない。玉川で実践すべきキャリア教育とは何かを検討するところから始める必要がある。(E4) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学への進路指導を含めて、自分の夢の実現に向けて学び続けるという観点から各学年でどのようなキャリア教育を実施すべきかについて検討を開始する。ディビジョンの繋ぎ目部分での指導のあり方についても検討する。(E4)
		<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子の指導方法について、スクールカウンセラー、玉川大学教員（2名）と定期的な研修会、指導法検討会を持つ。 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子の指導方法の研修は、定期的な情報提供に留まっている。(E2) ●特別な配慮を必要とする子の正課と延長教育プログラム（ES）に関わる指導・対応方法の検討も課題となっている。(E4) 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●特別な配慮を必要とする子の指導方法について、スクールカウンセラー、玉川大学教員と学期毎に指導法検討会を行う。(E2 E4) ●保護者に向けて、健康に生活する関心を高める発信を定期的に行う。(E5)
		<p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●BLES クラス、及び3・4年生のSH（Study hall）の時間を利用した学習サポートを計画的に実施し、その効果を検証する。(E4) 	<p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●BLES クラスの7時間目、及び3、4年生の放課後の時間（30分）を利用した学習サポートを実施。(E4) 	<p>【教育部長（1-4）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●3、4年生の放課後の時間を計画的に実施、学習サポートの時間を確保する。BLES クラス担任外の教員も7時間目のサポート参加の可能性を探る。(E4)
		<p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●始業前や放課後の時間帯に落ち着いて学ぶことのできる学習環境の整備と、Study Hall の在り方について検討する。また、学校カウンセラーとの連携を強化する。(E4) ●新しい仲間を多く迎える7年生に対して、一年間を通してTAPの活動を実施し、人間関係作りを行う。(E5) 	<p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放課後の教科補習指導では、自ら希望して参加する児童生徒が増え、落ち着いて学ぶことについての意識が高まった。また、学校カウンセラーの協力のもと、児童生徒と担任、保護者と担任の間に入って速やかに課題を解決する機会を得た。(E4) ●7年生のTAP活動は、TAPセンターと連携を図りながら年間計画を立て、一年間を通じて人間関係作りを実践した。(E5) 	<p>【教育部長（5-8）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学習環境の整備として、教科教室制のメリットを活かしながらのHR教室のあり方と放課後の学習支援のあり方について、教科指導体制と併せて検討する。(E4) ●円滑な仲間作りを行う上で実践しているTAP活動を、クラブ・委員会等、様々な枠組みで行うことを検討する。(E5)
		<p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育への接続部分として高学年における進路・進学について充実したカウンセリング体制を構築する。(E4) 	<p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高等教育への接続部分として高学年における進路・進学について充実したカウンセリング体制の構築が進んだ。更に11・12年生に対して行った玉川大学試広報担当からの学部学科説明は具体的に有意義な成果を出せた。(E4) 	<p>【教育部長（9-12）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高学年における高等教育への進路・進学において、10年生への進路指導を新たに加え、11・12年生へのカウンセリング体制を更に柔軟な対応をし、充実させる。(E4)
		<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アクティブ・ラーニングを実践する授業を支援するための資料・設備の充実 ●放課後の自主学習を支援するための資料・施設の充実 	<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●授業支援及び読書環境充実のための図書資料の提供については計画通り進行した。一方、放課後に落ち着いて自習できる環境整備については新しい提案には至っていない。 	<p>【学園マルチメディアリソースセンター長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後も、アクティブ・ラーニング型授業を支援するための設備をはじめ、放課後の自習に利用できる環境整備を提案するための情報収集と研究にあたる。

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 F	学校文化と学びの連携	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K-4の延長教育プログラムを軌道にのせる。(F3) ●5年生以上の放課後の学習支援のあり方について、MMRCの活用方法も含めて検討し、2017年度から開始できるようにする。(F3) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K-4の延長教育プログラムは順調に運営されている。(F1)(F3) ●5年生以上の放課後の学習支援のあり方については、具体的な立案はできなかったため、2017年度は実施できない。(F1)(F2)(F3) 	<p>【学園教学部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K-4の延長教育プログラムは、2016年度のものに加えてレゴのプログラミング、書き方教室、毎日英語の講座を増やすことで内容の一層の充実と利用者増を目指す。(F1)(F3) ●5年-12年の学習支援のあり方について、K-12一貫教育検討委員会にて検討し、方向性を示す。(F1)(F2)(F3)
		<p>【管理運営部門】(総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●仮称・学生寮建設構想の関しては各部の要望調査(予測される利用時期、目的、人数、他)が行われた。建築コンセプト、規模、諸室構成、運営管理等が今後の協議。 	<p>【管理運営部門】(総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建築コンセプト、規模、諸室構成については概ね構想が整った。しかし、稼働率向上のための教育プログラムの再構築と建設物価高騰等の事由から財政健全化に伴う Campus Master Plan の見直しにより、大学施設の耐震化向上に関わる計画を最優先することが確定したことから、計画年度を延期した。 	<p>【管理運営部門】(総務部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●稼働率向上に向けた本施設を利用する教育プログラムの検討と、建設計画においては財政上の観点から自己資金による計画は延期されたが、今後は、外部資金等により建設、運営の可能性について協議する。
		<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育活動の参観1回、学年毎の父母会3回、個別面談3回実施。 ●親学講座3回実施。 ●CHaTNetを通して概ね週1回、活動の配信。 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育活動の参観を1回、父母会を3回、個別面談を3回実施した。(F2) ●親学講座を2回実施した。(F1) ●CHaTNetを通して概ね週1回、活動を配信した。(F2) 	<p>【幼稚部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育活動参観1回、父母会3回、個別面談3回実施。(F2) ●親学講座3回実施。(F1) ●CHaTNetを通して概ね週1回、活動の配信。(F2) ●ES(SH)活動の定期的配信。(F3)
		<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CHaT Netを有効に利用し、日頃の学習活動や学級の様子を積極的に保護者に知らせ、教育活動への理解を深める。(F2) ●父母会活動内容の整理、統合。(F2) ●延長教育プログラム(ES)を実施し、延長教育を充実させる。(F3) 	<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各クラス週1回程度のChaTNetへのUPを実施。(F2) ●父母会活動の整理統合を模索するが、実際には例年通りの活動となる。(F2) ●学園教学部の協力も延長教育プログラム(ES)を実施。より多くの受講生確保を図るため次年度へ向けて改善を図る。(F3) 	<p>【教育部長(1-4)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●CHaTNetの有効に活用し、保護者へ玉川学園の教育活動を積極的に知らせる。(F2) ●父母会活動の整理、統合を模索。(F2) ●延長教育プログラム(ES)の円滑な運営。全年度の反省、及び父母のニーズに対応したプログラムを検討、改善を図る。(F3)
		<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒の主体性、協働性を育む活動として、教科発展学習のコンテストや発表会等の実施を検討する。(F3) ●5,6年生対象の放課後活動は、延長教育プログラム(ES)とクラブ活動の両面について28年度中に検討し、29年度5年生から開始できるように準備する。(F3) 	<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●発展学習の成果を確認し合う場として、コンテスト・発表会等を各教科・各学年で実施し、主体的に学習に取り組み姿勢を育成する良い機会となった。(F3) ●6年生のクラブ活動の参加希望が多いことが分かり、5年生も併せて各クラブによる児童の受入れ体制を整備する段階に入った。(F3) 	<p>【教育部長(5-8)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●探究型学習の推進として、教科の発展学習や自由研究の活動をさらに充実したものにする必要がある。(F3) ●心身ともに健全な児童生徒の育成には体育教育の充実が必要である。体育祭・スキー学校・スポーツ大会等、中学年の体育行事のあり方を検討する。(F3)
		<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行事・クラブ活動・委員会活動等の体験を通して得られる感動や達成感、連帯感こそ学校文化の源である。この風土が母校愛となって健全な学校生活を支えることになる。それを支援する学校組織でありたい。(F1) 	<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生徒に行事・クラブ活動・委員会活動等の体験を通して得られる感動や達成感の充実感を味合わせているが、学校組織として各教員の支援体制の方向性を更にまとめ安定させたい。(F1) 	<p>【教育部長(9-12)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生徒の主体性と協調性を育むプロセスを重視した行事・委員会活動・クラブ活動を行うための検討を重ね、指導体制の充実を行う。(F3)
		<p>【学務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●K-12学校行事や宿泊を伴う行事について見直しを行う。(F3) ●学友会と父母役員会との連携を図り、学校のPR活動を積極的に行う。(F2) 	<p>【学務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行事全体の見直しに関しては、K-12一貫教育推進委員会から方向性が示された後に、行事委員会にて検討を進める予定。(F3) ●学友会と父母役員会との連携を図る部分に関しては、継続審議中。(F2) 	<p>【学務委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一貫教育の枠組み変更にあわせて、K-12学校行事や宿泊行事の見直しを検討していく。(F3) ●学友会と父母会の連携による学校のPR活動に関して継続審議をする。(F2)
		<p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種課外活動の成果をCHaTNetに配信するなど家庭と学校の連携を促進する。(F2) 	<p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種課外活動の成果を学園HPでの掲載とChaTNetへの配信を行い、家庭と学校の連携が昨年より促進した。(F2) 	<p>【生活委員長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●いじめ防止のための児童生徒へのアンケート調査を年に2回以上、防止対策委員会を2回以上実施し、いじめの防止と早期発見に全教職員で取り組む。(F1)
		<p>F1. 生徒の学習と健全な学校生活を支援できる、公正さ、信頼、相互尊重を有する学校風土であること。</p> <p>F2. 効果的なコミュニケーションを通して、家庭と学校の連携を促進し、ポジティブな学びの共同体を構築していること。</p> <p>F3. 教育理念や方針に基づいた、カリキュラムを補完する効果的な教育プログラムおよび実践活動を提供していること(学校行事・課外活動等)。</p> <p>F4(寄宿制の学校). 寄宿事業は教育理念や方針に準じ、寄宿生と職員の健全な生活に寄与していること。</p>		

玉川学園は2006年から幼小中高一貫教育『K-12 一貫教育』を実施しています。「K-12」は「幼稚園 (Kindergarten) から始まり高等学校を卒業するまでの期間」の呼称で、幼稚園、小・中・高等学校という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして使用しています。小学部から高等部までの各学年を1～12年とし、4学年ごとに3つの活動区分『低学年』『中学年』『高学年』を設けています。「低学年」(1-4年)＝小学1～4年、「中学年」(5-8年)＝小学5年～中学2年、「高学年」(9-12年)＝中学3年～高校3年

玉川学園[幼小中高]

評価規準		2016年度の課題・重点施策（2015年度の学校評価結果より）	2016年度自己評価	
			2016年度の課題・重点施策に対する達成状況	2017年度の課題と改善方法（2017年度の課題・重点施策）
規 準 G	運 営 管 理	【学園教学部長】 ●ジュニア会議、国際会議への派遣、2月のRS校への12年生派遣、6月、1月の受け入れ計画の詳細を立案し、実施する。派遣については、生徒の安全に関する手続きおよび指導を強化する。(G4) ●延長教育プログラムが滞りなく実施されるように、安全面に配慮し、講座実施団体との契約、参加者の保険等の手続きを確実に進行。(G4)	【学園教学部長】 ●ラウンド・スクエアのジュニア会議はパースのScotch College、国際会議はスイスのAiglon Collegeで開催され、計画通り生徒を派遣し、成果を上げた。6月と1月の受け入れも計画通り実施。2月の派遣はブラジル大志万への1名のみであった。安全面についての指導、手続きは外務省からの情報に基づきながら行った。 ●延長教育プログラムにおける安全配慮や実施団体との契約、保険の手続き等は滞りなく行われた。(G4)	【学園教学部長】 ●特にRS国際会議は南アフリカで開催されるため、入国手続きなどについての不備がないように情報を収集しながら進める。(G4) ●延長教育プログラムの実施団体との契約更新にあたり、安全面での配慮や保険の手続きなどを確実に進行。(G4)
		【管理運営部門】(経理部) ●併設校の収支状況は引続き厳しい状況である。収支状況改善と、新たな教育経費捻出するため、平成23年度より進めてきた人件費削減、経費削減の施策も限界と考え、従前の施策に併せて園児・児童・生徒数増加による収入増加施策の検討が必要と考える。	【管理運営部門】(経理部) ●平成23年度からの定年退職者の要員補充計画の見直しに併せて経費を削減したことにより、平成27年度は若干改善したが、併設校の収支状況は引き続き厳しい状況にある。収容定員充足率は下降傾向であるものの、平成28年度からのBLES-K、BLES導入や延長教育プログラム(ES)の導入など、K-12の入学者数は微増傾向であることより、生徒数の増加に向けた継続的な検討が必要と考える。	【管理運営部門】(経理部) ●併設校の収支状況は引続き厳しい状況である。生徒募集に併せて教員1人当たりの生徒数や開講単元など教学改革による経費削減の検討が必要と考える。また、今後設備の更新が予測され、更新に伴う維持管理費が翌年度から発生することより更新台数、機能等についても検討が必要と考える。
		【管理運営部門】(総務部) ●教育活動を支援する上での効果的な施設、教具は整えられている。キャンパスの安全・安心を維持するべく校舎、施設、設備の更新・改修中長期計画は立案されている。(Campus Master Plan)	【管理運営部門】(総務部) ●Campus Master Planにより、校舎における整備が計画通り実施されており、K-12と大学がOne Campusに位置する特色を活かしながら、大学校舎であるもののK-12の見学、利用も加味しながら計画されている。	【管理運営部門】(総務部) ●教育活動を支援する上での効果的な施設、教具は整えられている。キャンパスの安全・安心を維持するべく校舎、施設、設備の更新・改修中長期計画は立案されている。(Campus Master Plan)
		【幼稚部長】 ●経塚グラウンド側の園地整備が行われた事による、新しい使用方法を検討し実施する。 ●延長教育プログラム(ES)の初年度運営について課題等を抽出し、課題に対応する仕組みを検討する。	【幼稚部長】 ●経塚グラウンド側の園地(芝生広場)は、教員と一緒に使用するルールを策定し、保育活動に生かすことができた。(G3) ●ES講座とStudy Hall(SH)、SHとスポットなど、対象年齢や学校行事との関わり、保護者の思惑との違いからいくつかの課題が生じた。その都度全体的な立場から対応している。	【幼稚部長】 ●延長教育プログラム(ES)へのニーズの増加、拡大に対応するため学園教学部や低学年と連携し、システムの改善を図る。(G4) ●海外(オーストラリア)とのSkype等による交流を検討する。(G4)
		【教育部長(1-4)】 ●延長教育プログラム(ES)を円滑に運営するために、学園教学部と連携をとりながら、実施会場管理、及び児童の安全管理を行う。ES担当主任は、生活主任をあてる。(G4)	【教育部長(1-4)】 ●学園教学部とES主任(生活主任)が連携を図り、円滑な運営が図れた。キャンパスセキュリティの協力を得ながら、ES担当教員、養護教諭を中心に児童の安全管理に努めた。(G4)	【教育部長(1-4)】 ●保護者のアンケート等を参考に、より満足度をあげられるよう延長教育プログラム(ES)の改善を図る。また積極的に広報活動に取り入れることで、さらなる志願者増を図る。(G4)
		【教育部長(5-8)】 ●5-7年までの学年単位で行う宿泊行事に対して、到達目標を設定し、学年間の繋がりのある宿泊行事を検討する。(G4) ●海外提携校との交流をさらに活発化させると共に、現在実施している海外研修については、学齢に応じたプログラムのあり方を検討する。(G4)	【教育部長(5-8)】 ●学年単位で実施している宿泊行事は、最終学年である7年生の到達目標に向けて、下級学年の到達目標を設定し、繋がりのあるものとなった。(G4) ●海外提携校との交流方法については、相手校と時間をかけて検討することができ、さらに広がりのある交流が可能となった。検討事項であった海外研修プログラムのあり方は、現状プログラムの把握にとどまった。(G4)	【教育部長(5-8)】 ●現在実施している海外研修プログラムの内容の見直しを行い、説明会・事前学習・実施・研修後の振り返りまでの流れを踏まえた年間指導計画を策定する。(G4)
		【教育部長(9-12)】 ●各種留学プログラム及び国内宿泊プログラム等、内容や安全面で最善を準備する。(G4)	【教育部長(9-12)】 ●各種留学プログラム及び国内宿泊プログラム等、内容や安全面で最善の準備を進めることができた。今後は引率教員が偏らない工夫の検討が必要である。(G4)	【教育部長(9-12)】 ●高学年アトリウム管理用扉にパネルの設置が行われることにより、アトリウム使用方法の検討をし、実施する。(G3) ●海外提携校との交流をさらに活発化させると共に、現在実施している海外研修プログラムのあり方を検討する。(G4)
		【学務委員長】 ●従来実施している宿泊行事について見直しを行い、K-12一貫性のある学校行事の構築を目指す。(G4)	【学務委員長】 ●K-12一貫教育の枠組みを見直すことが、今年度の課題であった。次年度以降、各部の意見を聞きながら、宿泊行事の実施学年、内容等を検討していく。(G4)	【学務委員長】 ●一貫教育の枠組み変更にあわせて、宿泊行事の実施学年、内容について整理、検討を行う。(G4)